

## I-10. 科学技術政策に関する市民参加型政策対話等の 実践・支援組織に関する調査分析

Research on the Non Profit Organizations Engaged in Policy Dialogue and Advocacy in  
Science and Technology Related Policy Sphere

<b>キーワード</b>	市民参加, 対話, アドボカシー, NPO, 大学
<b>Key Word</b>	public participation, policy dialogue, advocacy, NPO, university

### 1. 調査の目的

科学技術を含む幅広い社会問題領域において、対話や政策提言を実施・支援している NPO 等の組織を幅広く抽出し、それらの組織と大学との連携の在り方等についての分析を行った。

### 2. 調査研究成果概要

#### (1) 調査の構造

本調査研究は大きく3つの調査とそれらのまとめの部分の4項目からなる。

まず、①日本全国にある市民参加型「対話」を実施・支援している組織・団体の実態を把握するために、調査目的に合致すると思われる機関をリストアップするとともに、それらの類型化及びマッピングを行い、特に注目すべき活動を行っている機関について、そのビジネスモデルやネットワークの状況を明らかにした。これらを踏まえ、②組織・団体を維持する要件や課題の所在について、整理を行った。また、これらの調査と平行して、③中央政府及び地方自治体レベルで行われている政策の形成・実施・評価過程について、特に市民や利害関係者等の声を反映させるシステム(公式・非公式を含む)に着目したモデル化を行った。最後に、④クライアントである大学における教育・研究活動の拡充及び本調査でとりあげた組織との連携の在り方に関して、具体的なインプリケーションをとりまとめた。

#### (2) 調査の内容及び結果

##### ① 日本全国にある市民参加型「対話」を実施・支援している組織・団体の実態調査

調査目的に合致すると思われる機関について、文献・ウェブ調査により、リスト化を行った。国内における全体像を把握できるよう、少しでも関連のありそうなものは対象として含めることとした。その際、次のような基礎情報について、あわせて収集、整理を行った:団体名;組織形態;分野;対象レイヤー(国際、国、地域等);市民参加・対話における提供機能;設立年;所在地;当該団体 HP の URL;情報源。結果として、101の団体・組織を抽出した。

リスト化を行った機関について、活動領域や提供機能に着目した類型化と、多様な軸でのマッピングを行った。類型化を行うにあたっては、親和図法を用いた。具体的には、各団体の名称と特徴を一枚のカードにし、類似のものをまとめてグルーピングした上で、各グループにラベリングを行うという作業を複数回繰り返した。マッピングについては、全体的な状況等を明らかにするために、次のような軸での分析を試みた:1)法人種別;2)活動目的;3)空間スケール;4)関与者;5)政策フェイズ;6)その他(所在地, 設立年等)。

さらに、注目すべき活動を行っている機関のうち、予算についての情報を公開している団体を幅広く抽出し、どのような経営基盤・ビジネスモデルの下で活動を行っているのかを把握した。また、調査対象機関が関わる市民参加型対話事業等の事例を収集し、政策立案機関(自治体等)や他団体との連携等ネットワークの状況について調査を行った。これらの活動を支援する政策立案機関による取り組み(パートナーシップ協定等)があればあわせて把握した。これらを行うにあたっては、まずは文献・ウェブ調査を実施した。その上で、機関の関係者等へのヒアリング調査(10件)を実施した。

## ② 市民参加型「対話」を実施・支援している組織・団体を維持する要件等の整理

上記を踏まえ、またはそれと並行して、組織・団体を維持するための要件等についての分析を行い、整理を行った。

具体的には、1)外部環境の変化への対応、2)対話や政策提言に対する社会ニーズ、3)組織の能力、ネットワーク及び体制の持続性、4)社会からの理解—情報発信の重要性といった 4 つの観点から整理を行った。

## ③ 政策形成のバリエーションモデルの提案

中央政府及び地方自治体レベルで行われている政策形成過程について、特に市民や利害関係者等の声を反映させるシステム(公式・非公式を含む)に着目したモデル化を行った。モデル化にあたっては、政策過程論等の分野における知見を踏まえるとともに、国内の実態を反映できるよう工夫を行った。

具体的には、1)政策科学・政策過程論におけるモデル(公的秩序と市民的秩序、政策サイクル、政策過程論等の関連分野における議論の系譜)についてレビューを行った後、2)科学技術イノベーション政策の政策過程(政策体系と組織体系、科学技術イノベーション政策の策定プロセス)や3)国民参加のプロセス・制度(国政及び地方自治体)について実態を整理し、4)市民参加の具体的なバリエーションについてモデル化を行った。

## ④ 大学へのインプリケーション

以上の調査を踏まえ、クライアントである大学における教育・研究活動の拡充及び本調査でとりあげた組織との連携の在り方に関して、インプリケーションをとりまとめた。

具体的には、1)先進的な取り組みを行っている団体からの大学への期待について整理を行うとともに、2)大学と潜在的な連携の可能性のある団体をとりあげ、類型別に具体的な連携の在り方についてのアイデアをとりまとめた。また、3)大学の研究・教育活動の拡充に向けてどのような事業展開が可能かについて、対話や政策提言に係る機能を 8 つに分けた上で、それぞれに対して、「研究」、「教育」、「社会貢献」としてどのような展開が考えられるかを整理した(次表)。

機能	事業展開(例)
専門知の提供	教育: 社会の求める専門知に関するニーズ調査の経験機会の提供や、市民に提供すべき専門知の構成・編集技術の習得 社会貢献: 科学技術の社会的影響に関する情報提供
場の提供(箱モノ、施設運営)	研究: 対話の場のあり方に関する調査研究 社会貢献: 中立的な場としての対話空間の開放
場の提供(オンラインシステム)	研究: オンライン対話の場のあり方や対面ワークショップとの接続に関する研究 社会貢献: 対話に係るコンサルテーションと議論の場の提供
場の設計・運営	研究: 対話方法論の開発と実践からのフィードバック 教育: 対話の設計及び運営の経験機会の提供 社会貢献: 対話を必要とする市民等へのコンサルテーション等
対話の分析	研究: 対話の結果をエビデンスに変換するための方法論開発と実践からのフィードバック 教育: 対話分析の経験機会の提供 社会貢献: 対話の結果をエビデンスに変換するための支援
結果の発信	研究: 成果をターゲットによりよく届けるためのデザインに関する研究や、アジェンダ設定研究への展開 教育: 結果の発信に関するスキルの習得 社会貢献: 研究成果に基づく NPO 等へのコンサルテーション
アーカイブ化	研究: 基盤データとしての対話結果の集積のあり方に関する研究 社会貢献: アーカイブした情報の提供
人材育成	社会貢献: 育成した人材の派遣やマッチング